

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 6 月 28 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期：上期の工事工程の遅れ等で営業減益だが受注高及び次期繰越高は高水準…	01
2. 2024 年 3 月期の業績見通し：営業利益は 38.6% 増と回復予想……………	01
3. 中期経営計画 “Century 2025” は Phase3 へ……………	02
4. 株主還元にも前向き：2024 年 3 月期の配当性向は 71.9% を予定……………	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要……………	04
2. 特色と強み、競合……………	05
3. 主な競合企業……………	06
4. 受注高推移と経済環境……………	06
■ 業績動向	07
1. 2023 年 3 月期の業績概要……………	07
2. 財務状況……………	11
3. キャッシュ・フローの状況……………	12
■ 今後の見通し	12
■ 中期経営計画	15
1. 長期ビジョン “Century 2025” とは……………	15
2. Phase3 の基本方針……………	15
3. Phase3 の業績目標と経営目標……………	15
4. Phase3 の KPI……………	17
5. 施策の進捗状況……………	18
■ 株主還元策	20

要約

2023 年 3 月期は工程遅れの影響で 40.6% 減益も、 受注高は 13.0% 増、次期繰越高は 25.0% 増と高水準を維持

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 100 年近い実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2023 年 3 月期：上期の工事工程の遅れ等で営業減益だが受注高及び次期繰越高は高水準

2023 年 3 月期の業績は、売上高 190,865 百万円（前期比 1.2% 減）、営業利益 5,409 百万円（同 40.6% 減）、経常利益 6,247 百万円（同 36.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,750 百万円（同 26.8% 減）となった。売上高は、一部工事の工程見直しが生じたことの遅れを十分に取り戻せなかったことや機械システムでの前期からの繰越工事が少なかったことから減収となった。営業利益は、2023 年 3 月期末までに完成となる物件が計画より少なかったことなどから売上総利益率が低下し、減益となった。受注高は前期比 13.0% 増と好調に推移した。特に同社が得意とする産業空調の受注高は前期比 23.7% 増となった。この結果、期末の次期繰越高は 188,426 百万円（前期末比 25.0% 増）と高水準を維持した。

2. 2024 年 3 月期の業績見通し：営業利益は 38.6% 増と回復予想

2024 年 3 月期については、受注高 190,000 百万円（前期比 16.9% 減）、売上高 210,000 百万円（同 10.0% 増）、営業利益 7,500 百万円（同 38.6% 増）、経常利益 8,000 百万円（同 28.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,300 百万円（同 11.6% 増）と予想している。売上総利益率は 14.3%（同 0.1 ポイント上昇）の見込みで、販管費は前期比 4.2% 増を予想している。2023 年 3 月期の売上総利益率が低下した要因は、顧客による工程見直しや資材の納期遅れなどによる工事の遅延という一時的な要因によるものであることから、売上総利益率の予想はかなり控え目であると弊社では見ている。そのため完成工事が予定どおり計上されれば、現在の売上高・各利益の予想が上方修正される可能性は高いと思われる。

3. 中期経営計画 “Century 2025” は Phase3 へ

同社は創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて、2017 年 3 月期から 10 年間の長期ビジョン “Century 2025” を発表した。その目標達成のために 10 年間で 3 つの Phase に分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進してきた。この長期ビジョンの最終目標（Phase3 の目標）は、ステークホルダーからもっと「選ばれる」会社と定めている。定量目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としている。定量目標は容易に達成できる数値ではないが、重要な点は、単に定量的な目標を達成することだけでなく、施工品質・生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくかであると弊社は考えている。今後の同社のさらなる変化に注目したい。

4. 株主還元にも前向き：2024 年 3 月期の配当性向は 71.9% を予定

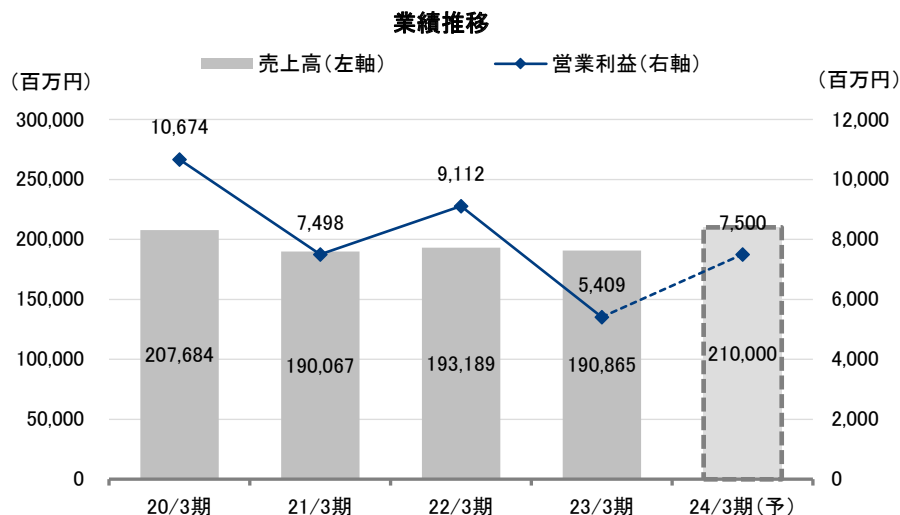
同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当については、2021 年 3 月期 80 円（特別配当を含む）、2022 年 3 月期 85 円（同）、2023 年 3 月期 75 円（同）を行った。自己株式については、2022 年 3 月期に 1,000 千株を取得したことに続き、2023 年 3 月期も 1,500 千株を取得した。この結果、2023 年 3 月期の配当性向は 87.4%、総還元性向は 136.4% となった。過去 10 年間（2014 年 3 月期から 2023 年 3 月期まで）の総還元性向（加重平均）は 91.6% に達した。2024 年 3 月期は普通配当 70 円（配当性向 71.9%）を予定している。単に業績の向上を目指すだけでなく、株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- ・ 三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- ・ 2023 年 3 月期は前期比 40.6% の営業減益となったが、2024 年 3 月期は 38.6% 増益予想。中期経営計画の目標は変えず
- ・ 株主還元にも前向き。2024 年 3 月期の配当性向は 71.9% を予定

三機工業 | 2023 年 6 月 28 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

**建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。
長い歴史のなかで培われた高い技術力や信用力が強み**

同社は1925年に旧三井物産(株)の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン(株)(現 東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫工事を施工したことから始まった。当初は暖房、衛生、建材などを扱っていた。その後、電気設備にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958年には資本金が10億円を超えた。その後は1964年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画し、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式については1950年に(株)東京証券取引所(以下、「東証」)に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

同社は、2016年3月期に創立90周年を迎え、2025年の創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。第1ステップであるPhase1は2019年3月期に完了し、2020年4月からはPhase2を遂行してきたが、2022年3月期でおおむね期初の目標は達成したと言える。2023年3月期より“Century 2025”の最後の段階であるPhase3に入った。この計画が終了する2025年に100周年を迎える同社の今後の動向が注目される。

会社概要

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

事業概要

主要セグメントは 3 つ。特に産業空調に強み

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備事業・プラント設備事業・不動産事業の 3 つのセグメントに分けられる。同社は主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

(1) 建築設備事業

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

事業概要

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。歴史的背景もあり、同社が特に強い分野である。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IP ソリューション、ネットワークソリューション、BCP ソリューションなどを提供する。

(2) プラント設備事業

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの 2 つのサブセグメントに分けられる。

a) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

b) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

(3) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを、企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

事業概要

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

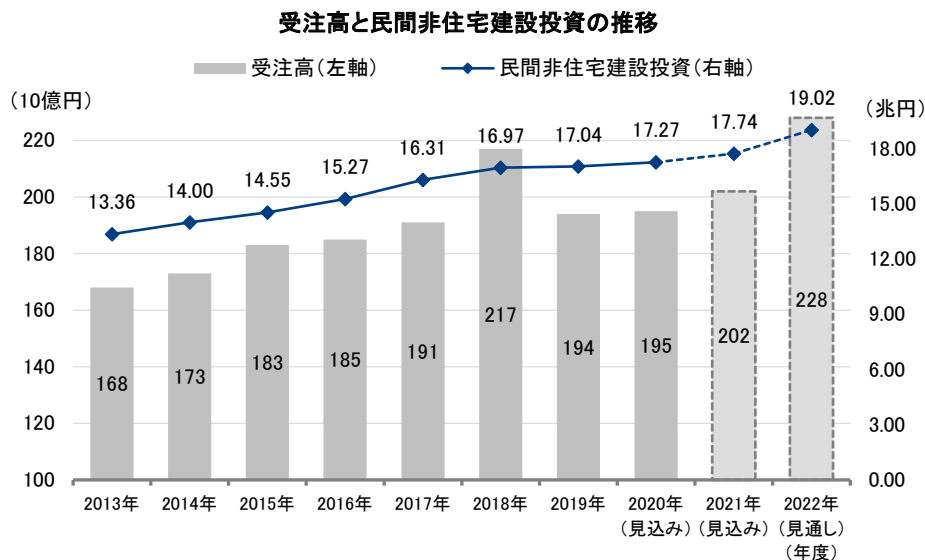
戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

競合する企業は正確に言うと事業領域ごとに異なる。大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調(クリーンルーム等の工場系空調)に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は同社の営業努力に加えて市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと思われる。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」と比較すると同社の受注高は、同じような推移が見られる。そのため同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。



出所：決算短信、国土交通省「建設投資見通し」よりフィスコ作成

三機工業
1961 東証プライム市場

2023 年 6 月 28 日 (水)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

業績動向

2023 年 3 月期は減収により営業減益。 受注は好調で、次期繰越高は前期末比 25.0% 増

1. 2023 年 3 月期の業績概要

(1) 損益状況

2023 年 3 月期の業績は、売上高 190,865 百万円（前期比 1.2% 減）、営業利益 5,409 百万円（同 40.6% 減）、経常利益 6,247 百万円（同 36.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,750 百万円（同 26.8% 減）となった。期中の設備投資額は 2,279 百万円（前期 1,620 百万円）、減価償却費は 1,511 百万円（同 1,587 百万円）となった。

売上高は、資機材納期遅延等の影響により受注先における一部工事の工程見直しが生じ、一部完成工事が 2024 年 3 月期にずれ込んだことなどから減収となった。売上総利益率については、2023 年 3 月期に完成売上となる物件が減少したこと等により 14.2% と前期比 1.4 ポイント低下した。販管費は、人材投資の継続等による人件費増、IT 投資や新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）からの回復による経費増により 21,603 百万円（前期比 2.3% 増）となった。この結果、営業利益は前期比 40.6% 減となった。

2023 年 3 月期の業績

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
受注高	202,250	-	228,554	-	26,303	13.0%
次期繰越高	150,737	-	188,426	-	37,688	25.0%
売上高	193,189	100.0%	190,865	100.0%	-2,323	-1.2%
売上総利益	30,223	15.6%	27,012	14.2%	-3,211	-10.6%
販管費	21,110	10.9%	21,603	11.3%	492	2.3%
営業利益	9,112	4.7%	5,409	2.8%	-3,703	-40.6%
経常利益	9,817	5.1%	6,247	3.3%	-3,570	-36.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,489	3.4%	4,750	2.5%	-1,738	-26.8%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

(2) セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は 155,778 百万円（前期比 0.2% 増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は工事が大型化している（受注から計上までの期間が長くなっている）ことや 2022 年 3 月期が好調であったことの反動から 59,392 百万円（同 4.4% 減）と減収となった。産業空調は 58,933 百万円（同 2.7% 増）となった。前期が好調で、前期比の伸び率は低いが、業績を維持しており水準は高いと言える。電気は 25,668 百万円（同 2.9% 増）となった。こちらも過去 2 年間で、大型データセンター向けなどを中心に堅調であったにもかかわらず大きな落ち込みはなく、高い水準を維持した。ファシリティシステムも 11,784 百万円（同 6.7% 増）と堅調に推移した。

三機工業 | 2023 年 6 月 28 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

業績動向

プラント設備事業の売上高は 32,861 百万円（同 7.5% 減）となった。サブセグメント別では、機械システムは 7,661 百万円（同 20.7% 減）となった。前期に受注した搬送設備工事型案件が少なかったこと等による。環境システムは 25,200 百万円（同 2.5% 減）となったが、前期に下水処理施設や産業廃棄物処理施設の大型案件が完工したことを考慮すれば、減収となるも悪い結果ではなかったと言える。不動産事業の売上高は 2,471 百万円（同 2.5% 増）、その他が 556 百万円（同 1.9% 減）となった。

セグメント別の利益（売上総利益）については、建築設備事業は 21,291 百万円（前期比 12.8% 減）となった。サブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気の売上総利益は減収に伴い 19,052 百万円（同 13.7% 減）となった。ファシリティシステムは 2,239 百万円（同 3.6% 減）であった。プラント設備事業は 5,143 百万円（同 0.2% 増）となり、ほぼ前期並みを維持した。サブセグメントでは、機械システムが 772 百万円（同 51.3% 減）と大幅減益となった。減収の影響に加えて、主力のコンベア等で資材価格上昇の影響を受けた。一方で、環境システムは 4,370 百万円（同 23.2% 増）と堅調であった。特に水処理関連が好調に推移し、機械システムの減益を補った。不動産事業及びその他の売上総利益は、各々 844 百万円（同 3.7% 減）、51 百万円（同 26.3% 減）となった。

セグメント別売上高及び売上総利益

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	193,189	100.0%	190,865	100.0%	-2,323	-1.2%
建築設備事業	155,484	80.5%	155,778	81.6%	294	0.2%
ビル空調衛生	62,146	32.2%	59,392	31.1%	-2,753	-4.4%
産業空調	57,363	29.7%	58,933	30.9%	1,569	2.7%
電気	24,933	12.9%	25,668	13.4%	734	2.9%
ファシリティシステム	11,040	5.7%	11,784	6.2%	744	6.7%
プラント設備事業	35,509	18.4%	32,861	17.2%	-2,648	-7.5%
機械システム	9,666	5.0%	7,661	4.0%	-2,005	-20.7%
環境システム	25,842	13.4%	25,200	13.2%	-642	-2.5%
不動産事業	2,410	1.2%	2,471	1.3%	61	2.5%
その他	566	0.3%	556	0.3%	-10	-1.9%
調整額	-781	-	-802	-	-20	-
売上総利益	30,223	15.6%	27,012	14.2%	-3,211	-10.6%
建築設備事業	24,409	15.7%	21,291	13.7%	-3,118	-12.8%
ビル空・産空・電気	22,086	15.3%	19,052	13.2%	-3,034	-13.7%
ファシリティシステム	2,323	21.0%	2,239	19.0%	-84	-3.6%
プラント設備事業	5,133	14.5%	5,143	15.7%	9	0.2%
機械システム	1,586	16.4%	772	10.1%	-814	-51.3%
環境システム	3,547	13.7%	4,370	17.3%	823	23.2%
不動産事業	876	36.3%	844	34.2%	-32	-3.7%
その他	69	12.2	51	9.2	-18	-26.3%
調整額	-266	-	-317	-	-51	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

受注案件が大型化

(3) セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は 194,809 百万円（前期比 21.4% 増）と大幅増となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は 74,802 百万円（同 27.6% 増）と高水準となった。特に第 2 四半期に大型案件を獲得したことが大きく寄与した。産業空調も、半導体関連を中心とした電機業界からの受注が好調であったことなどから、受注高は 78,082 百万円（同 23.7% 増）となった。電気は 28,542 百万円（同 2.5% 増）となった。前期比の増加率は高くはないが、前期がデータセンター向けを中心に比較的高い水準（27,856 百万円）であったことを考慮すれば、好調であったと言える。ファシリティシステムは 13,383 百万円（同 22.4% 増）となり、こちらも堅調に推移した。

プラント設備事業の受注高は 31,583 百万円（同 20.2% 減）となった。環境システムの影響が大きく、内容としてはほぼ計画線での着地となった。機械システムの受注高は 11,654 百万円（同 30.7% 増）と堅調であった。特に大型案件が復活してきており、これが大幅な受注増に寄与した。一方で環境システムの受注高は 19,929 百万円（同 35.0% 減）と大幅減となった。これは過去 2 年間に大型案件を受注した反動に加えて、手持ち工事が豊富であることから意図的に受注をある程度抑制したことによる。したがって、環境システムの受注状況は見かけの数字ほど悪くはなかったと言える。

設備工事以外の受注高は、不動産事業 2,471 百万円（同 2.5% 増）、その他は 542 百万円（同 3.8% 減）となった。

この結果、調整額を含めた 2023 年 3 月期の総受注高は 228,554 百万円（前期比 13.0% 増）となり、期末の次期繰越高は 188,426 百万円（前期末比 25.0% 増）と高水準を維持した。業種別では、機械、官公庁、金融・保険を除いてすべての業種で前期比増となったが、特に電機、自動車、不動産の伸びが高かった。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 25 件、63,103 百万円となった。受注件数は前期と同数だったが、金額は前期比 34.0% 増、1 件当たり平均金額は 2,524 百万円（前期は 1,884 百万円）となり、案件が大型化してきたことがわかる。

三機工業 | 2023 年 6 月 28 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

業績動向

セグメント別受注高

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	実績	受注比	実績	受注比	増減額	増減率
受注高	202,250	100.0%	228,554	100.0%	26,303	13.0%
建築設備事業	160,504	79.4%	194,809	85.2%	34,304	21.4%
ビル空調衛生	58,603	29.0%	74,802	32.7%	16,198	27.6%
産業空調	63,113	31.2%	78,082	34.2%	14,968	23.7%
電気	27,856	13.8%	28,542	12.5%	685	2.5%
ファシリティシステム	10,930	5.4%	13,383	5.9%	2,452	22.4%
プラント設備事業	39,554	19.6%	31,583	13.8%	-7,971	-20.2%
機械システム	8,914	4.4%	11,654	5.1%	2,739	30.7%
環境システム	30,640	15.1%	19,929	8.7%	-10,710	-35.0%
不動産事業	2,410	1.2%	2,471	1.1%	61	2.5%
その他	563	0.3%	542	0.2%	-21	-3.8%
調整額	-782	-	-853	-	-70	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

10 億円以上の大型受注物件

(単位：件)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期
事務所	4	3	6
多目的ビル	-	1	1
工場	6	7	6
店舗	-	1	-
病院・療養所	3	1	1
試験・研究所	3	2	3
公会堂・文化会館	-	1	-
その他屋内	3	5	2
ホテル・旅館	-	-	1
鉄道・空港施設	1	-	1
校舎・講堂	1	-	2
廃棄物処理場	1	2	-
上・下水処理場	5	2	2
合計	27	25	25
金額（百万円）	48,483	47,103	63,103

出所：決算概要よりフィスコ作成

現金預金の減少は一時的で、財務状況に問題なし

2. 財務状況

2023 年 3 月期末の財務状況は、流動資産は 115,512 百万円（前期末比 10,230 百万円減）となった。主な増減要因は現金預金の減少 17,829 百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産）の増加 10,379 百万円などによる。固定資産は 56,793 百万円（同 1,073 百万円減）となった。主に減価償却による有形固定資産の減少 467 百万円、システム開発による無形固定資産の増加 1,047 百万円、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少 1,653 百万円が増減要因となった。この結果、2023 年 3 月期末の総資産は 172,305 百万円（同 11,303 百万円減）となった。現金預金が大きく減少したのは、協力会社への支払いサイトを従来の 120 日から 60 日に短縮したことに伴う一時的なものであり、懸念される内容ではない。

流動負債は 69,649 百万円（前期末比 9,560 百万円減）となった。主な増減要因は買掛債務（電子記録債務を含む工事未払金）の減少 3,779 百万円、短期借入金の減少 2,211 百万円、未払法人税等の減少 1,820 百万円などによる。固定負債は 11,742 百万円（同 1,620 百万円増）となった。主に長期借入金の増加 1,080 百万円、退職給付に係る負債の増加 1,280 百万円が増減要因となった。この結果、負債合計は 81,392 百万円（同 7,939 百万円減）となった。純資産合計は、90,913 百万円（同 3,364 百万円減）となったが、主に配当金支払いによる利益剰余金の減少 2,046 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 1,533 百万円によるものである。

貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	増減額
現金預金	42,779	24,949	-17,829
受取手形・完成工事未収入金等・ 契約資産・電子記録債権	66,761	77,141	10,379
流動資産合計	125,742	115,512	-10,230
有形固定資産	13,504	13,037	-467
無形固定資産	1,255	2,302	1,047
投資その他の資産	43,106	41,453	-1,653
固定資産合計	57,866	56,793	-1,073
資産合計	183,609	172,305	-11,303
工事未払金・電子記録債務	40,520	36,741	-3,779
短期借入金	8,885	6,674	-2,211
未払法人税等	2,659	839	-1,820
契約負債	14,754	15,027	273
流動負債合計	79,210	69,649	-9,560
長期借入金	320	1,400	1,080
退職給付に係る負債	2,581	3,861	1,280
固定負債合計	10,121	11,742	1,620
負債合計	89,331	81,392	-7,939
純資産合計	94,278	90,913	-3,364

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2023 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 10,584 百万円の支出となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益の計上 6,935 百万円、減価償却費 1,511 百万円によるもので、主な支出は、売上債権及び契約資産の増加 10,328 百万円、仕入債務の減少 3,793 百万円である。投資活動によるキャッシュ・フローは 969 百万円の支出となった。主に有形固定資産の取得による支出 1,007 百万円が要因となった。財務活動によるキャッシュ・フローは 8,327 百万円の支出となった。主な支出は、長期借入金の返済による支出 3,140 百万円、自己株式の取得 2,347 百万円、配当金の支払額 4,743 百万円となった。

この結果、2023 年 3 月期の現金及び現金同等物は 19,829 百万円減少し、同期末残高は 24,949 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,529	-10,584
税金等調整前純利益	9,514	6,935
減価償却費	1,587	1,511
売上債権及び契約資産の増減額 (- 増加)	5,389	-10,328
仕入債務の増減額 (- は減少)	-1,218	-3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,384	-969
有形固定資産の取得による支出	-1,010	-1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,518	-8,327
長・短借入金の純増減額 (ネット)	-1,390	-1,132
自己株式の取得による支出	-1,438	-2,347
配当金の支払額	-4,537	-4,743
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	7,692	-19,829
現金及び現金同等物の期末残高	44,779	24,949

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024 年 3 月期の営業利益は 38.6% 増と回復予想

2024 年 3 月期は、受注高 190,000 百万円 (前期比 16.9% 減)、売上高 210,000 百万円 (同 10.0% 増)、営業利益 7,500 百万円 (同 38.6% 増)、経常利益 8,000 百万円 (同 28.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 5,300 百万円 (同 11.6% 増) を見込んでいる。

今後の見通し

依然としてウクライナ情勢や米中の貿易摩擦の影響などの不透明要因はあるが、手持ち工事を着実に売り上げることで目標を達成する計画だ。受注高については、過去数年が堅調であったことに加えて手持ち工事高も高水準であることから、慎重な見通しとなっている。

建築設備事業の売上高は 170,000 百万円（前期比 9.1% 増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は手持ち工事が厚い一方で、工事の大型化に伴い工期が長期化し、2024 年 3 月期より後に完工する案件も多いことから前期比 4.0% 減の 57,000 百万円を見込んでいる。産業空調は受注残も豊富であることから、同 25.6% 増の 74,000 百万円の予想。電気は手持ち工事を順調に完工することで同 5.2% 増の 27,000 百万円、ファシリティシステムは同 1.8% 増の 12,000 百万円を見込んでいる。プラント設備事業の売上高は 38,000 百万円（同 15.6% 増）と予想している。セグメント別では、機械システムは 2023 年 3 月期に大幅減収となった反動もあり、同 56.6% 増の 12,000 百万円としている。環境システムは同 3.2% 増の 26,000 百万円を見込んでいる。

受注高は、過去 2 年間で堅調であったことに加え、手持ち工事も高水準であることから 190,000 百万円（前期比 16.9% 減）としている。主力の建築設備事業は 153,000 百万円（同 21.5% 減）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比 42.5% 減の 43,000 百万円、産業空調は同 6.5% 減の 73,000 百万円、電気は 12.4% 減の 25,000 百万円、ファシリティシステムは同 10.3% 減の 12,000 百万円を見込んでいる。プラント設備事業は 35,000 百万円（同 10.8% 増）と予想している。サブセグメント別では、機械システムはほぼ前期並みの同 3.0% 増の 12,000 百万円を見込んでいる。環境システムも水処理関連を中心に引き続き堅調に推移する見込みで、同 15.4% 増の 23,000 百万円を予想している。

売上総利益率はほぼ前期並みの 14.3%、売上総利益は 30,000 百万円（前期比 11.1% 増）と予想している。販管費は、働き方改革による人件費の増加等により、22,500 百万円（同 4.2% 増）となる見込みだ。その結果、営業利益は前期比 38.6% 増の 7,500 百万円を予想している。

2023 年 3 月期の売上総利益率は、それ以前の 2019 年 3 月期～2022 年 3 月期の 4 期の平均値 15.3% から大きく低下した。同社は案件が大型化しているなか、資機材価格高騰などのリスクを厳格に捉え 2024 年 3 月期の売上総利益率は前期並みと見ている。2023 年 3 月期の売上総利益率が低下した要因は、顧客による工程管理の見直しにより遅れが生じ、一部の完成工事案件が 2024 年 3 月期にずれ込んだことによる一時的なものである。そのため弊社は、売上総利益率の予想はかなり控え目であると考えており、14% 台の後半くらいまでは回復する可能性はあると見ている。その場合、仮に計画の売上高が達成されれば、各利益が上方修正される可能性は高いと思われる。

三機工業 | 2023 年 6 月 28 日 (水)
1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

今後の見通し

2024 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期 (予想)			
	実績	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	228,554	100.0%	190,000	100.0%	-38,554	-16.9%
建築設備事業	194,809	85.2%	153,000	80.5%	-41,809	-21.5%
ビル空調衛生	74,802	32.7%	43,000	22.6%	-31,802	-42.5%
産業空調	78,082	34.2%	73,000	38.4%	-5,082	-6.5%
電気	28,542	12.5%	25,000	13.2%	-3,542	-12.4%
ファシリティシステム	13,383	5.9%	12,000	6.3%	-1,383	-10.3%
プラント設備事業	31,583	13.8%	35,000	18.4%	3,417	10.8%
機械システム	11,654	5.1%	12,000	6.3%	346	3.0%
環境システム	19,929	8.7%	23,000	12.1%	3,071	15.4%
不動産事業	2,471	1.1%	2,400	1.3%	-71	-2.9%
その他	542	0.2%	500	0.3%	-42	-7.7%
売上高	190,865	100.0%	210,000	100.0%	19,135	10.0%
建築設備事業	155,778	81.6%	170,000	81.0%	14,222	9.1%
ビル空調衛生	59,392	31.1%	57,000	27.1%	-2,392	-4.0%
産業空調	58,933	30.9%	74,000	35.2%	15,067	25.6%
電気	25,668	13.4%	27,000	12.9%	1,332	5.2%
ファシリティシステム	11,784	6.2%	12,000	5.7%	216	1.8%
プラント設備事業	32,861	17.2%	38,000	18.1%	5,139	15.6%
機械システム	7,661	4.0%	12,000	5.7%	4,339	56.6%
環境システム	25,200	13.2%	26,000	12.4%	800	3.2%
不動産事業	2,471	1.3%	2,400	1.1%	-71	-2.9%
その他	556	0.3%	500	0.2%	-56	-10.1%
調整額	-802	-	-900	-	-98	-
売上総利益	27,012	14.2%	30,000	14.3%	2,988	11.1%
販管費	21,603	11.3%	22,500	10.7%	897	4.2%
営業利益	5,409	2.8%	7,500	3.6%	2,091	38.6%
経常利益	6,247	3.3%	8,000	3.8%	1,753	28.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,750	2.5%	5,300	2.5%	550	11.6%

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

三機工業
1961 東証プライム市場

2023 年 6 月 28 日 (水)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

■ 中期経営計画

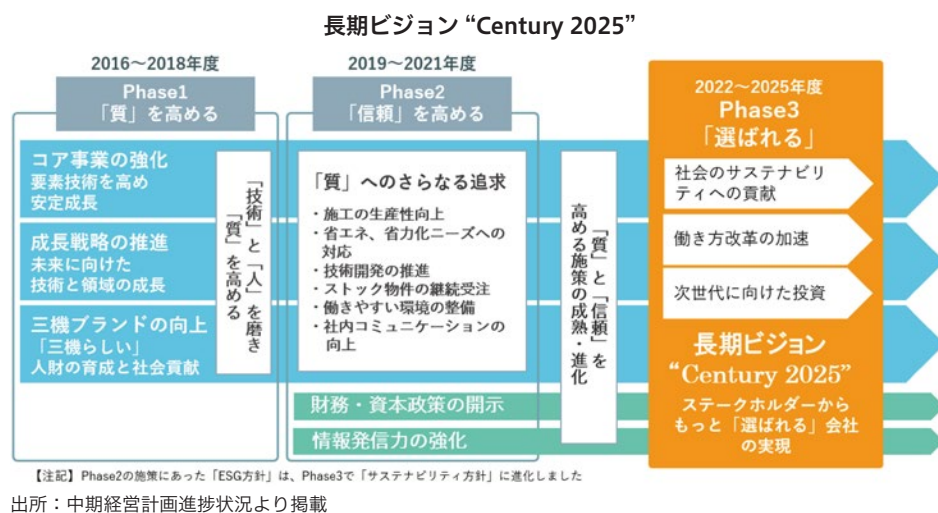
2023 年 3 月期から “Century 2025” は Phase3 へ

1. 長期ビジョン “Century 2025” とは

同社は創立 100 周年に向けた 10 年間の目標として、2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表した。この計画の最初の 3 年間（2017 年 3 月期から 2019 年 3 月期）を Phase1、次の 3 年間（2020 年 3 月期から 2022 年 3 月期）を Phase2、最後の 4 年間（2023 年 3 月期から 2026 年 3 月期）を Phase3 とした。各 Phase において、様々な「定性的目標」「定量的目標」を掲げてきたが、完了した Phase2 まではおおむねこれらの目標は達成したと言える。2023 年 3 月期から “Century 2025” の総仕上げとなる Phase3 に入った。

2. Phase3 の基本方針

Phase3 は、長期ビジョン “Century 2025” の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな 3 つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によってステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を実現することを基本方針としている。



3. Phase3 の業績目標と経営目標

(1) 最終年度の業績目標と経営目標

定量的な目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としている。決して容易な目標ではないが、重要な点は単に定量的な目標を達成することだけでなく、施工品質、生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくかであると弊社は考えている。

中期経営計画

Phase3 (2026 年 3 月期) の業績目標

(単位：億円)

	26/3 期
売上高	2,200
売上総利益	360
売上総利益率	16.5%
経常利益	120
経常利益率	5.5%

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

Phase3 (2026 年 3 月期) の経営目標

経常利益率	5.0% 以上 (最終年度)
配当方針	配当性向 50% 以上 1 株当たり年間配当金 70 円以上
自己株式取得	500 万株程度※
ROE	8.0% 以上
成長投資	200 億円程度※

※計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

(2) 初年度 (2023 年 3 月期) の振り返り

初年度としての 2023 年 3 月期の実績は、2026 年 3 月期の数値と比較すればいずれの各数値とも下回っている。同社はまだ初年度ということもあり、これらの目標値を変えていない。弊社でも、残り 3 期の間にこの目標が達成される可能性は十分にあると考えている。

Phase3 目標と初年度実績

	Phase3目標 最終2025年度	2022年度 実績	差額
売上高	2,200億円	1,908億円	△292億円
売上総利益 (率)	360億円 (16.5%)	270億円 (14.2%)	△90億円 (△2.3pt)
経常利益 (率)	120億円 (5.5%)	62億円 (3.3%)	△58億円 (△2.2pt)

	Phase3目標 2022～2025年度	2022年度 実績
経常利益率	5.0%以上	3.3%
配当方針	配当性向 50%以上 1株当たり年間配当金 70円以上	配当性向 87.4% 1株当たり年間配当金75円
自己株式取得	500万株程度※	150万株 (計画期間累計150万株)
ROE	8.0%以上	5.1%
成長投資	200億円程度※	32億円 (計画期間累計32億円)

※計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況より掲載

4. Phase3 の KPI

同社では、Phase3 の KPI として、新たに以下のような目標を掲げている。

(1) 建築設備事業

- ・トラブル・クレーム（施工後 5 年以内）の真因分析の実施：100%、真因分析結果の報告：4 回 / 年
- ・施工関連デジタル・ロボット技術の開発：5 件 / 年、開発事例導入：5 件 / 年

(2) ファシリティシステム事業

- ・コンサルティング / 設備エンジニアリング受注：4 億円
- ・NeWSICT（Next Work Style with ICT）関連受注：5 億円
- ・コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21 億円

(3) 機械システム事業

- ・ロボットシステム売上高：累計 50 億円

(4) 環境システム事業

- ・受注累計：エアロウイング 36 億円、G3 脱水機 20 億円、過給式流動炉 2 基

(5) E（環境）

- ・Scope1、2：2020 年度 CO₂ 排出量比 40% 減
- ・Scope3：2020 年度 CO₂ 排出量比 10% 減
- ・SANKI YOU エコ貢献ポイントによる CO₂ 削減量（2018 ～ 2020 年度 3 ヶ年平均比）：30% 増

(6) S（社会）

- ・育児休業取得率：男性 50%、女性 100%
- ・2026 年 4 月の女性管理職比率：3.0%

(7) そのほか

- ・次世代に向けた投資（脱炭素技術、自動化・省力化技術、LCE 事業、DX）：200 億円

5. 施策の進捗状況

主な重要施策の進捗状況は下記のようになっている。

(1) 事業別トピックス

- ・ 建築設備事業：都市部における大型再開発や、半導体関連、自動車関連で将来のレガシーとなるライフサイクル・エンジニアリング（建物のライフサイクル全体を狙う同社コンセプト）案件を多数受注
- ・ ファシリティシステム事業：スタートアップ企業と連携し、業容拡大に向けた新サービスを開発中
- ・ 機械システム事業：物流市場向け新製品「リバースソータ」（省スペース型高速仕分装置）、「メリス・ピアンカ」（搬送ロボット）を開発・市場投入
- ・ 環境システム事業：下水処理場向け散気装置「エアロウイング」が世界販売好調

機械システム事業の物流市場向け新製品開発・市場投入

リバースソータ®
省スペース型
高速仕分装置



メリス・ピアンカ®
搬送ロボット



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

(2) 技術開発

- ・ 「AI ごみクレーンシステム」を「クリーンヒル天山」に納入
- ・ 環境省「令和4年度デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」に参画
- ・ オーストラリアの大規模下水処理場で省エネルギー型散気装置を受注（効率的な海域の水環境保全にも貢献）
- ・ 国土交通省「令和4年度下水道革新的技術実証事業」の Feasibility Study 調査に採択（下水汚泥焼却灰の低コスト肥料化技術）

(3) サステナビリティ

i) 環境

- ・ 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度を強化（和歌山県、滋賀県と森づくり協定を締結）
- ・ 気候変動への取り組み及び情報開示の優れた企業として CDP※より「A リスト企業」に認定
- ・ 三機テクノセンター・大和プロダクトセンターを対象に再生可能エネルギー（太陽光発電）による電力供給事業契約を締結
- ・ 極地（南極）環境保全への継続的な協力
- ・ 環境省の「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参加

※ CDP は 2000 年に発足した英国の NGO である。環境対策に関する取り組みを各企業や団体からの回答をもとに評価を付け、その情報を公開している。CDP による評価は、投資家たちが企業に投資する基準の 1 つとして重視されている。

三機工業
1961 東証プライム市場

2023 年 6 月 28 日 (水)
<https://www.sanki.co.jp/ir/>

中期経営計画

ii) 社会・人

- ・「震災復興プロジェクト」を継続的に推進
- ・「三機工業グループ人権方針」制定・開示
- ・新人事制度導入 定年を 65 歳に延長 若手の積極登用、初任給アップ
- ・「キャリアリターン制度」を新たに開始

iii) ガバナンス

- ・東証「プライム市場」へ移行
- ・役員報酬制度見直し「譲渡制限付株式報酬」導入
- ・取締役会の多様性推進 同社初の「女性取締役」選任

(4) 次世代に向けた投資

- ・BIM 推進に向けた M&A の実施
- ・大和プロダクトセンター内にクリーンルーム対応製品開発のためのクリーンルーム新設決定
- ・人的投資、ICT 投資、研究開発投資を実施。将来に向けた投資と位置付け
- ・「SANKI カーボンニュートラル宣言」に基づく脱炭素化に向けた設備投資を実施
- ・2023 年 3 月期は 4 年間累計投資枠 200 億円から合計 32 億円を投資
- ・新技術探索のための「地球 MIRAI プロジェクト」を始動。2023 年 3 月期下期に社員公募を実施し、122 件の応募

(5) その他トピックス

- ・ユニフォームをリニューアル 働きやすい環境づくり
- ・初のラッピングバス広告 採用活動への効果も企図

株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に。 過去 10 年間の総還元性向（加重平均）は 91.6%

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では 2014 年 3 月期まで年間 15 円を基本としてきたが、2015 年 3 月期から利益構造が変わったことで、増配を実施してきた。2020 年 3 月期は年間 95 円とする増配を行い、その後も 2021 年 3 月期は普通配当 70 円に特別配当 10 円を加え年間 80 円配当を、2022 年 3 月期は年間 85 円（うち特別配当 15 円）配当を、2023 年 3 月期は年間 75 円（配当性向 87.4%）配当を実施した。2024 年 3 月期は年間 70 円（配当性向 71.9%）が予定されているが、仮に 2024 年 3 月期の業績が上方修正されれば、増配の可能性もあると弊社では見ている。

また、同社は株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020 年 3 月期中には 1,958 千株を取得し、さらに保有する自己株式 2,000 千株を消却した。2021 年 3 月期は 1,000 千株を消却し、新たに自己株式 1,000 千株を取得した。2022 年 3 月期は 1,000 千株の自己株式を取得した。2023 年 3 月期には 1,500 千株の自己株式を取得し、1,500 千株を消却した。この結果、2023 年 3 月期の配当性向は 87.4%、総還元性向は 136.4% となった。これにより、過去 10 年間（2014 年 3 月期から 2023 年 3 月期）の総還元性向（加重平均）は 91.6% となった。

さらに株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、2020 年 3 月期より資本金 4,000 万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとしていたが、今回さらに支払いサイトを 120 日から 60 日に短縮した。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できるだろう。

株主還元

(単位：百万円)

	自己株式の取得		配当金総額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属する 当期純利益
	株数	金額 (A)			
23/3 期	1,500,000	2,347	4,132	6,479	4,750
22/3 期	1,000,000	1,438	4,773	6,211	6,489
21/3 期	1,000,000	1,171	4,568	5,739	5,901
20/3 期	1,958,000	2,899	5,543	8,442	7,576
19/3 期	1,000,000	1,191	3,595	4,786	9,046
18/3 期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3 期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3 期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3 期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3 期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
合計				47,549	51,917
総還元性向（加重平均）					91.6%

出所：決算短信及び決算概要よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp